

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち					
施策	番号	2	名称	児童の健全育成の充実					
主担当部	福祉部		主担当課	子育て支援課		部長名	福井 和夫		
関係部	市民文化部		関係課	大久保・飛驒コミュニティーセンター・かしの木園					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	安心して子育てができるまちづくりをめざすため、児童健全育成のための地域における支援施策を充実させる。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について					
	放課後児童健全育成事業における施設整備については、年次的に公設置による施設整備を行っている。また、運営に関する支援の要望が出ており運営方法の検討をしていく。児童館・児童センターは保護者や子どもたちが安心して利用できる施設として各種事業を行い地域に定着している。かしの木園では、障がいをもつ子どもの訓練施設として設置しているが、近年発達障がいをもつ児童の早期発見・支援を必要とする入所者も増えている。			平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援関連三法」により、国が放課後児童健全育成事業の基準を定め、それに基づき、市において26年度中を目途に条例を制定しなければならない。発達障がい者の支援については、平成17年度に施行された「発達障害者支援法」に基づき、早期発見と適切な支援を継続して行うことが求められており、平成26年度に(仮称)子ども総合支援センターを開設し、体制整備を拡大していく。					
これまでの成果	学童施設の整備は計画どおりすすめている。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加。早期発見・支援の体制拡大をすすめている。かしの木園での障がいをもつ子どもの訓練や親への支援は早期の訓練を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
	施策指標① (成果指標)	15歳未満人口1000人当たり児童館数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	施策指標② (成果指標)	小学校児童1000人当たり学童クラブ登録児童数	105	95	103	103	103	103	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
施策指標⑤ (成果指標)									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		137,548	140,599	145,414	162,850	145,597		
	歳入 (b)	受益者負担額	3,360	3,312	3,832	3,875	4,175		
		国や県からの補助金その他	79,616	86,779	87,349	94,162	85,632		
	(a) - (b) = 一般財源		54,572	50,508	54,233	64,813	55,790		
	正職員	従事者数 (単位:人)	10.95	10.95	12.25	12.25	12.85		
		人件費(c)	68,591	67,923	75,987	75,987	79,709		
	トータルコスト (a) + (c)		206,139	208,522	221,401	238,837	225,306		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	放課後児童健全育成事業の施設整備については計画的に整備できている。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加している。かしの木園での障がいをもつ子どもの訓練や親への支援は早期の訓練を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	子どもの成長と学習を育むまちを形成するため、児童の健全育成を図る施設として放課後児童クラブや児童館、児童センター等の存在は重要であり、施策への貢献度は高い。かしの木園では障がいのある子どもだけでなく親にも支援を行っており施策への貢献度は高い。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	放課後児童健全育成事業では指導員の雇用・質の向上を含めた運営形態の見直しが課題となる。児童館・児童センターは地域の子どもの減少傾向の中で、利用児童が減少しないよう、行事の内容等を検討していくことが課題となる。(仮称)子ども総合支援センターの開設に伴い、かしの木園をはじめ関係機関が連携を図りながら発達障害者支援体制整備事業の体制整備をしていくことが課題となる。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	放課後児童健全育成事業については、次年度は実態調査や保護者会との調整等運営形態の見直しに向けた移行期間とし、その後、運営体制を整備していく。また、発達障害者支援体制の整備について、26年度に開設する(仮称)子ども総合支援センターを拠点として、次年度は、かしの木園の拡充、幼児型療育教室の実施、教職員の研修等支援の体制整備を行いながら発達障がい支援の拠点としての機能を拡大していく。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	児童館運営事業及び児童センター管理運営事業は、長い歴史と地域のつながりの中で、地域に根ざした施設として定着しているが、少子化が進む中で、行事運営については今後も見直しをおこないながら継続していく。放課後児童健全育成事業は、運営形態について見直しを検討し、事業拡大していく。かしの木園の日常個別指導訓練は、ニーズも高く、発達障がい児の訓練等も実施していくことから拡大。発達障害者支援体制整備事業は26年度開設となる(仮称)子ども総合支援センターを拠点に、訓練・相談・研修等の機能を充実させ、拡大していく。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
飛騨コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫で掘ったりする体験学習、その材料を使っての料理やお菓子づくりの食育学習、また、手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)、仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などがある。	5,193	2	b	見直しながらかつ続ける	B
児童館等管理運営事業		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
大久保コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外学習の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児・小学生)	7,588	2	b	見直しながらかつ続ける	B
児童館運営事業		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
子育て支援課	○	ソフト 義務	学童保育施設について、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行うとともに、保護者が労働・疾病等により家庭にいない小学校低学年児童を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。	101,887	2	a	拡大する	A
放課後児童健全育成事業		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
子育て支援課	○	ソフト 義務	発達障がい起因する困難や不安に対し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない、適切な指導や必要な支援ができるよう体制を構築する。そのために、①乳幼児健診時の発見及び早期支援の体制づくり②心理士による市内保育所(園)・幼稚園への巡回支援訪問での特性の把握と保育士への支援③幼児期から学齢へと途切れ目のない環境づくりのため継続した支援を受けられる仕組みとしての専門家チームの派遣を実施している。	6,986	1	a	拡大する	
発達障害者支援体制整備事業		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
子育て支援課	○	ソフト 義務	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、また育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。午後は、児童厚生員を中心に、一人でも多くの児童達に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。	4,516	2	b	見直しながらかつ続ける	C
児童センター行事・管理運営事業		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
かしの木園		ソフト 義務	整形外科医による指導のもと、理学療法士による運動訓練を各自の状況に応じて実施する。言語の遅れを主訴とする児童に対しては、集団参加を促すための集団指導を実施するとともに、言語訓練・手先の巧緻性及び認知力を高める訓練などを内容とする個人指導。社会生活や人間関係を営んでいくために、必要とされる技能の獲得のための社会的スキル訓練を実施する。	14,571	1	b	拡大する	A
日常個別指導訓練事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
かしの木園		ソフト 義務	入園希望者に対して入園の意思を確認し、一緒に療育に参加し、子どもの成長を促し、見守っていくようにする。また、在園児に対して保護者の不安や悩みを少しでも軽減し明日の療育への意欲を高めるようにする。	2,269	2	b	見直しなが ら続ける	C
入園相談等事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
かしの木園		ソフト 義務	かしの木園職員が、人間の発達や療育に関する専門的な研修に参加して、より専門的で効果的な療育手法の知識や技術を学ぶ。	513	2	b	見直しなが ら続ける	
職員研修事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
かしの木園		ソフト 義務	年2回(春・秋)の遠足は、集団での行動や触れ合い等、社会経験ができる施設を選び保護者を含めた交流を促す。運動会(年1回・秋)お楽しみ会(年1回・冬)は集団での行動訓練、保護者も参加することでの機会、きっかけの場を増やす。	1,891	2	b	見直しなが ら続ける	D
課外訓練事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	児童館等管理運営事業									
担当課名	飛騨コミュニティセンター				課長名	田中 滋				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	2	児童の健全育成の充実							
予算事業名	児童館等管理運営費									
事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	周辺を含む地域の園児・児童・生徒			事業の内容説明	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫で掘ったりする体験学習、その材料を使っての料理やお菓子づくりの食育学習、また、手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)、仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などがある。					
事業の目的	人権活動支援子ども指導員や児童厚生員による遊びを通しての学習・意欲・態度・自主性・創造性の醸成、創作体験学習及び館内外行事を通じての幼児・児童の居場所づくり及び健全育成を図る。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として、児童館を設置運営している。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	地域の児童の健全な遊び場がなくなり、影響が大である。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	利用者延数			7,036	7,300	8,880	8,900	8,900	8,900	
活動指標①	学習開催回数			28	30	44	45	45	45	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			4,991	5,565	5,193	5,323	5,323		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			4,991	5,565	5,193	5,323	5,323		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.90	0.90	0.90	0.90		0.90
		人件費(c)			5,638	5,583	5,583	5,583		5,583
	トータルコスト(a)+(c)			10,629	11,148	10,776	10,906	10,906		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	たくさんの児童が児童館を利用しており、成果は高い。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	様々な学習に取り組み、健全で安全な遊び場としての機能を果たしている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	低減余地は厳しいが、事業の一つ一つを見直していく。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	学習内容を工夫して、より効果のある密度の高いものを展開することで、こどもの居場所づくりや心身ともに健全なこどもの育成を図る。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	子育て支援の一環として、今後いろんな学習を継続し、魅力ある児童館の事業展開を図りたい。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	児童館運営事業								
担当課名	大久保コミュニティセンター				課長名	森本 幸斉			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	03 02 05 児童館等管理運営費								
事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	地域の園児・児童、小中学校校区児童・生徒			事業の内容説明	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外学習の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児・小学生)				
事業の目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、同時に人権を大切にする仲間づくりをする児童の育成を目的とする。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として設置・運営しているため。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	地域児童の健全な遊びを育む場がなくなる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用児童・生徒数(人)			9,406	9,000	8,262	9,000	9,000	9,000
活動指標①	行事開催回数(回)			6	4	4	4	4	4
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,202	8,980	7,588	7,685	7,685	
	歳入(b)	受益者負担額			223	378	143	175	175
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,979	8,602	7,445	7,510	7,510	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費(c)			1,879	1,861	1,861	1,861	1,861
	トータルコスト(a)+(c)			4,081	10,841	9,449	9,546	9,546	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	利用児童は漸増傾向にあり、成果は高い。							
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	多様な学習に取り組むことができ、健全な遊び場としての機能を果たしている。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	遊びを通じた児童の健全育成のための指導を継続し、関係機関との連携を深め、人権学習や地域活動の展開等、館の積極的な活用及び事業の充実を図る。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	児童館内で混在している学童保育(民営)を児童館と区別し、開かれた児童館、魅力ある児童館として館独自の事業展開を図る。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	放課後児童健全育成事業									
担当課名	子育て支援課				課長名	藤井 綾子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	2	児童の健全育成の充実							
予算事業名	放課後児童健全育成事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	保護者が昼間家庭にいないほぼ10歳未満の小中学生			事業の内容説明	学童保育施設について、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行うとともに、保護者が労働・疾病等により家庭にいない小学校低学年児童を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。					
事業の目的	学童保育は、保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学校低学年児童を主な対象としており、児童に遊びと生活の場を用意して、健全な育成を図ることを目的としている。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、児童福祉法と社会福祉法に基づく事業であり、個々の放課後児童クラブ事業方針(放課後児童クラブとして目指したい状態や運営の考え)は法に基づいて作成されるため、市の関与が必要となる。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
説明		放課後児童クラブは、授業の終了後に施設を利用して適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図る事業であり、事業を取りやめた場合には、昨今の凶悪な犯罪が多発する社会環境の中では、子どもの安全性が確保できず、さらに核家族化・共働き世帯が増加しているにもかかわらず、女性の社会進出が閉ざされ市民ニーズに対応できないこととなる。								
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	学童保育年間登録児童数			695	731	689	799	800	800	
活動指標①	学童保育年間登録児童数			695	731	689	799	800	800	
活動指標②	学童保育所箇所数			18	18	18	20	20	20	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			109,368	99,765	101,887	116,057	94,763		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他			59,960	63,837	63,307	69,827	59,197	
	(a) - (b) = 一般財源			49,408	35,928	38,580	46,230	35,566		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.60	1.25	1.25	1.25	
		人件費(c)			3,758	3,722	7,754	7,754	7,754	
	トータルコスト(a)+(c)			113,126	103,487	109,641	123,811	102,517		
単位当たりコスト	計算式等			162	142	159	155	128		
備考(これまでの実績等)										

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	待機児童解消のため施設の増改築を行うことにより、子どもを学童クラブに預けて安心して就労に専念することができる。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	子どもを学童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため安心して就労に専念できることと、学童クラブにおいて、子どもの社会性を養い健全な発達を促すことから、児童の健全育成の充実に大いに貢献している。							
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる					
	説明	核家族化が進む中、共働き世帯も増加傾向であるため、学童保育の需要は今後も増える見込みである。施設の老朽化による修繕、入所希望者数増による建替え、増築等も今後の課題となるため、低減余地はあまりない。								
ACTION 修正 行動	具体的にどうすることにより(手段)	保護者の就業率の上昇や労働形態の多様化を背景として、学童保育へのニーズは増す傾向にあるため、入所希望者数増による建替え、増築等の要望が増加すると予想される。よって、余裕教室の活用等、教育委員会との連携を密にし施設面を充実させることで、保護者が安心して就労に専念し、児童に遊びと生活の場を用意して健全な育成を図ることができる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつ続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B				
	説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	施設面については、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置するとともに、公設置済の施設についても、老朽化、狭あい化している施設の改善は引き続き検討する。運営面については、民営方式のため保護者運営になっているが、事務運営能力等に限界が生じてきており、市学童連絡協議会からも、一部公営化に向けての要望が出ているため、保護者の負担を軽減できるよう運営方法の見直しを進めていく必要がある。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	発達障害者支援体制整備事業								
担当課名	子育て支援課		課長名	藤井綾子					
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	発達支援事業費								
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度				
対象	発達に支援の必要な児(者)保護者			事業の内容説明	発達障がい起因する困難や不安に対し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない、適切な指導や必要な支援ができるよう体制を構築する。そのために、①乳幼児健診時の発見及び早期支援の体制づくり②心理士による市内保育所(園)・幼稚園への巡回支援訪問での特性の把握と保育士への支援③幼児期から学齢へと途切れ目のない環境づくりのた継続した支援を受けられる仕組みとしての専門家チームの派遣を実施している。				
事業の目的	檀原市発達障がい者支援体制づくり推進プログラム(基本構想)の年次計画に合わせ、発達障がい者及びその特性を持つ児の社会へのスムーズな適応をめざしている。児童の社会性を養い、健全な発達を促すことを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	発達障害者支援法において、市町村は発達障がいの早期発見に留意し、必要に応じて各種関係機関の紹介、助言を行いながら、適切な配慮、支援を行うこととなっている。保健・福祉・教育が途切れ目なく一貫した支援を行うためには、市が関与することが必要である							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明		子どものすこやかな発達のために必要な早期の支援や、発達段階に応じた適切で一貫した支援が受けられず、情緒のこじれから、うつやひきこもりといった2次障害が生じたり、学級崩壊の一因となったりと、環境に適応できないリスクが増大する。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	巡回支援訪問数		57	114	121	131	131	
	活動指標①	発達相談数		333	300	984	1,350	1,550	
	活動指標②	発達検査数		135	150	438	550	700	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		1,241	7,124	6,986	7,131	8,494	
		歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0		
			国県補助金等その他	0	2,842	2,842	2,835	2,835	
		(a) - (b) = 一般財源		1,241	4,282	4,144	4,296	5,659	
正職員		従事者数(単位:人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
		人件費(c)	18,792	18,609	18,609	18,609	18,609		
トータルコスト(a)+(c)		20,033	25,733	25,595	25,740	27,103			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	他の事業費(児童福祉管理費・子育て支援管理費)に組み入れていた経費を整理し分けて計上しているため、増額になっている。実質は、変わらない。								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	相談件数及び発達検査件数が増加しており、子育ての中で子どもの発達に何らかの不安をもつ保護者に寄り添い対応し、子どもための早期支援につながっている。早期発見・支援は、発達障がいの特性の修正に有効に働くため重要である。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	発達障がいもしくはその可能性を持つ子どもに支援を提供することにより、児童の健全な育成に貢献している。				
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	1. 心理相談枠の確保:心理相談員2名の雇用を確保し、相談待ち数の減少を図る。また、各施設への巡回訪問支援を強化することによって、早期発見・早期支援に努め、現場の支援者や保護者と相談をつくし、支援の充実を図る。非常勤の心理職の継続雇用は困難さが想定でき、安定した相談対応の体制には、正規職員の増員が必要である。市の心理相談にかかる事業の企画・体制の構築に力を注げる。現状は、相談にかかる事業をこなすことにほとんど時間を費やしている現状である。					
	どんなことが期待できるか(効果)	2. 発達の気になる子の子の見立て後の対応、保護者への支援や他機関との調整について学習する機会としての、発達支援マネジメントの研修を行う。研修の報酬費を見込む。相談員の相談・支援への力量の向上は、児や保護者へのより効果てきな対応につなげることができる。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
	説明	より充実した、途切れ目のない支援体制を確立するため、関係課によるワーキングチームを結成し、それぞれの部門の支援体制の整理・内容の充実を目指す。担当係の移転の場合に伴う公用車の確保が必要のため車の予算が発生し、平成26年度は拡充事業となっている。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	児童センター行事・管理運営事業								
担当課名	子育て支援課				課長名	藤井 綾子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	児童館等管理運営事業								
事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	白樫校区の小学校入学前の子どもたちとその保護者及び小学3年生までの児童			事業の内容説明	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、また育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、一人でも多くの児童達に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。				
事業の目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、豊かな情操を育むことを目的とする。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	児童センターは、子どもの健全育成を目指す地域の拠点として設立されているため、市が関与すべき事業であると考えられる。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明 子どもの居場所がなくなれば、地域の少子化対策のマイナスになる。また、未就学児の保護者が気軽に情報交換・交流する場がなくなると子育て支援対策にマイナスになり、子どもの健全育成を目指す地域の拠点としての役割が無くなってしまう。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	年間利用者延べ人数			9,727	9,750	8,172	9,000	9,000	
活動指標①	行事参加者数			1,026	1,050	895	1,000	1,000	
活動指標②	年間行事回数			25	25	29	29	29	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			4,446	4,405	4,516	5,393	5,393	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			4,446	4,405	4,516	5,393	5,393	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.80	0.80	0.80
		人件費(c)			940	930	4,962	4,962	4,962
	トータルコスト(a)+(c)			5,386	5,335	9,478	10,355	10,355	
単位当たりコスト	計算式等			1	1	1	1	1	
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	近年の少子化に加え、白樫地区自体が高齢化しているため、利用人数は減少傾向であるが、行事等を通じて児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健全育成の充実を図ることができている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	親子で事業に参加したり、同じ子を持つ親同士の育児についての情報交換・交流を行うことで育児ストレス解消につながり、安心して子どもを育てることができる環境づくりに貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	行事の経費を抑えるため、手作りの物を用意したり出前講座やボランティアによる協力を依頼し、創意工夫を図っている状況である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	午前中は、引き続き小学校入学前の子どもたちとその保護者にセンターを開放することによって、保護者同士が自由に気兼ねなく育児の悩みや情報の交換ができ、また、親子同士で身近にふれあえる環境作りが、育児ストレス解消になり、長い目でみれば結果的に出生率の向上及び、少子化対策にもつながり利用者の増加にもなる。利用者については、少子化に伴い減少傾向にあり利用する子ども達も決まっている。従って、行事内容がマンネリ化しないよう創意工夫を行い、行事のPRについても幼稚園・両小学校だけでなく、人の出入りの多いスーパーマーケット・地区公民館等にも掲示を行い利用者の増加に努める。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	「子育て支援センター」との併設となっているため、子育て中の親子の仲間づくりと連携したイベントや行事も企画できるよう引き続き検討を行う。また、より多くの人々に、センターが子どもの健全育成を目指す檀原市の南部の地域拠点としての存在感を持ってもらえるよう事業やイベントの啓発を行っていく必要がある。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	日常個別指導訓練事業							
担当課名	かしの木園			課長名	辻本 紀代子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	2	児童の健全育成の充実					
予算事業名	03 02 06 かしの木園管理運営費							
事業の開始年度	平成	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	入園児と在園児			事業の内容説明	整形外科医による指導のもと、理学療法士による運動訓練を各自の状況に応じて実施する。言語の遅れを主訴とする児童に対しては、集団参加を促すための集団指導を実施するとともに、言語訓練・手先の巧緻性及び認知力を高める訓練などを内容とする個人指導。社会生活や人間関係を営んでいくために、必要とされる技能の獲得のための社会的スキル訓練を実施する。			
事業の目的	運動や言語の発達に遅れを持つ乳幼児に対して、独歩などの運動能力の獲得と全般的な遅れの軽減をはかり、社会性を身につけさせる。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	檀原市に生まれた子どもは檀原市で育成し、早期発見・早期支援をすることにより、将来の費用対効果が期待できる。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	収入などの格差により、療育訓練を受けられなくなる子どもが出てくる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	年間訓練実施対象児童数		90	90	90	120	150	150
活動指標①	年間言語指導訓練実施対象児童数		75	75	75	75	120	120
活動指標②	年間運動訓練児童数		15	15	15	15	30	30
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	見込み	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		11,820	11,328	14,571	17,028	19,514	
	歳入(b)	受益者負担額	3,137	2,934	3,689	3,700	4,000	
		国県補助金等その他	19,656	20,100	21,200	21,500	23,600	
	(a) - (b) = 一般財源		-10,973	-11,706	-10,318	-8,172	-8,086	
	正職員	従事者数(単位:人)	4.40	4.40	4.40	4.40	5.00	
		人件費(c)	27,562	27,293	27,293	27,293	31,015	
	トータルコスト(a)+(c)		39,382	38,621	41,864	44,321	50,529	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	早期に発見して、集団指導及び個別指導を受けることで、改善する子が増えており、保護者の満足も得られ対外的にも評価は高い。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期に手立てをうけて、社会性を身につけることにより、健全な育成につなげられる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	訓練材料の使用内容を考える。 より低コストの訓練材料の購入先の開拓・手作りの訓練道具の作成						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	早期発見・早期支援にむけて、こども園・保育所・幼稚園・保健センター・医療機関等とケア会議を定期的開催したり、情報交換をすることにより、途切れない支援をすることができる。発達障がい児が増加する傾向にあるが、幼少期に発見し、療育を受けることにより、将来予想される学童期における不応や学級内での混乱を軽減でき、ネットワークをつくることにより、特別支援教育へスムーズな移行が可能になる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	該当児の増加・低年齢化に伴い、建物が狭くニーズに対応できなくなっている。訓練内容をさらに充実させる必要がある。子育て支援に観点からも保護者のための施設設備の必要性もある。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	入園相談等事業								
担当課名	かしの木園				課長名	辻本 紀代子			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	03 02 06 かしの木園管理運営費								
事業の開始年度	平成	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	檀原市・高市郡の就学前心身に障がいがある児童			事業の内容説明	入園希望者に対して入園の意思を確認し、一緒に療育に参加し、子どもの成長を促し、見守っていくようにする。また、在園児に対して保護者の不安や悩みを少しでも軽減し明日の療育への意欲を高めるようにする。				
事業の目的	入園希望者に対して入園相談を行うことで、母子ともに訓練を行うことの意識付けを行う。また、在園児に対して保護者の不安や悩みを少しでも軽減し明日の療育への意欲を高めるようにする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	通園に関する相談や育児に関する相談など、より専門的、客観的なアドバイスが必要であるため。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明		入園に関する相談は、母子で通所訓練を行う意義を認識するための重要な最初の機会であるので省略することはできない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	入園相談実施件数			90	90	102	100	120	120
活動指標①	療育相談実施件数			30	30	77	70	80	80
活動指標②	発達相談実施件数			90	90	116	100	120	120
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,578	1,572	2,269	2,028	2,055	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,578	1,572	2,269	2,028	2,055	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
		人件費(c)			4,385	4,342	4,342	4,342	4,342
	トータルコスト(a)+(c)			5,963	5,914	6,611	6,370	6,397	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	通園を開始する前に相談にきてもらうことで、通園開始後も安心して通園できる。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	通園開始後途中退園するケースは、転出や家庭の事情などのやむを得ない場合であり、ほとんどのケースは、母子ともに安心して通園し、子育て不安の軽減や健全育成に役立っている。							
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	耐用年数の経過した遊具、老朽化している施設等、現状は厳しい。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	入園希望者が増加しており、対応しきれないところがある。経費節減のためには相談回数を減少させていくことで可能であるが、待機児を増加させることにつながるのではないかと懸念される。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	障がいの多様化に伴い、在園児の相談に応じたり、今後、予想される入園希望者の相談回数の増加に対応するためには、スタッフの増員や施設の充実が必要と思われる。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	職員研修事業								
担当課名	かしの木園			課長名	辻本紀代子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	03 02 06 かしの木園管理運営費								
事業の開始年度	平成	50	年度	事業の終了予定年度	平成 年度				
対象	かしの木園職員				事業の内容説明 かしの木園職員が、人間の発達や療育に関する専門的な研修に参加して、より専門的で効果的な療育手法の知識や技術を学ぶ。				
事業の目的	かしの木園職員が、通園児とその保護者に対する専門的・療育的サービスの向上のために研鑽とスキルアップを図ることを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			479	572	513	529	510
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			479	572	513	529	510
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費(c)			1,879	1,861	1,861	1,861	1,861
トータルコスト(a)+(c)			2,358	2,433	2,374	2,390	2,371		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	より多くの職員が様々な研修に参加することができた。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期に個別に応じた療育ができるようになるため、子どもの健全な育ちにつなげられる。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	研修内容を吟味する。 低コストでかつ専門性のある研修を探す。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	発達障がい児が早期に発見されるなかで、利用者が増加傾向にある。そのような状況において、より利用者のニーズや実態に応じた内容の研鑽に努める必要がある。研修に参加して研鑽を努めることで、個別的な支援を必要とされる子どもを理解しながら療育にとりくむことができる。その結果、心身ともに安定しやすい環境での発達や学習を促すことができ、療育効果が上がると予測される。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			利用者が必要としている支援は多様化しており、より専門的な知識やスキルが必要である。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	課外訓練事業								
担当課名	かしの木園			課長名	辻本 紀代子				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	2	児童の健全育成の充実						
予算事業名	03 02 06 かしの木園管理運営費								
事業の開始年度	平成	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	通園児とその保護者			事業の内容説明	年2回(春・秋)の遠足は、集団での行動や触れ合い等、社会経験ができる施設を選び保護者を含めた交流を促す。運動会(年1回・秋)お楽しみ会(年1回・冬)は集団での行動訓練、保護者も参加することで、きっかけの場を増やす。				
事業の目的	運動や言語の発達に遅れをもつ乳幼児とその保護者に対して、同じ立場の親同士の相互の親睦と情報交換、並びに社会経験の機会を多くすることで見聞を広める。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	療育の一環として実施しているため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	収入・家庭環境などの格差により、社会経験にも差がある子どもがでてくる。保護者同士の交流の場が少なくなる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	行事遠足参加者数		140	140	159	150	170	170
	活動指標①	行事参加者数		60	60	80	60	70	70
	活動指標②	遠足参加者数		80	80	79	90	100	100
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		1,423	1,288	1,891	1,676	1,860	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		1,423	1,288	1,891	1,676	1,860	
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
		人件費(c)		3,758	3,722	3,722	3,722	3,722	
トータルコスト(a)+(c)		5,181	5,010	5,613	5,398	5,582			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	集団行動の中での在園児・保護者を評価することができる。指導・個別訓練につながることで、より効果的な訓練を行うことができる。
		上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	最低限のバス借上げ料のみの支出。	
		説明							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	運動会等を縮小することは不可能ではないが、それでは、訓練の意味がそがれかねず、出来る改善に努める。効果としては、参加保護者間の交流を促すことで、保護者同士の心のケアにつながり、不安も軽減される。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C	説明	在園児の増加に伴い保護者間の交流も希薄になりがちであるので、子育て不安軽減の観点からも課外(集団活動)訓練を充実し交流する機会を設ける必要がある。
		4 廃止又は休止する	5 完了する						